

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：石川県
農業委員会名：白山市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,494	農業就業者数	1,483	認定農業者	195
自給的農家数	499	女性	714	基本構想水準到達者	0
販売農家数	995	40代以下	146	認定新規就農者	3
主業農家数	133	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	190			集落営農経営	3
副業的農家数	672			特定農業団体	0
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,460	233				4,690
経営耕地面積	4,122	103	69	25	9	4,225
遊休農地面積	20.4	2.7	2.7			23.1
農地台帳面積	4,597	233				4,830

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 3 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	18	18	農地利用最適化推進委員	10	10	7
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	4				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,690ha	3,430ha	73.13%
課 題	小規模、不整形農地など耕作しにくい農地が増加しつつあり、集積が進みにくくなっている。基盤整備などにより利活用策が必要。また、認定農業者等の高齢化により、地域の農業を担う者が減少しており、地域の状況にあった担い手の育成・確保を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,450 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:農地利用最適化指針の目標面積を年次的に達成する
活動計画	年間を通じ、集落営農や大規模農家の法人化を促進するとともに、集積を進める農地中間管理機構への切り替え 集約化で小規模農地の利活用の促進 人農地プラン等各種計画の策定・実践に参画

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1.8ha	0ha
課 題	法人化が進んでおり、その中で新たに個人が参入することが厳しくなっている。法人も大規模化を進めており、新たな参入が厳しくなっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	5ha
活動計画	市と連携し、通年にわたり新規参入者への制度の周知を行う。 新規参入者の定着の促進を通年にわたり実施		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,697.5ha	23.1ha	0.49%
課 題	遊休農地のほとんどが中山間地域に点在しており、農家の高齢化や後継者不足、鳥獣害などにより解消が困難になっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地を耕作できないような土地にしないために理解が必要だが、遊休農地化した理由を考えるとなかなか理解を得にくいと考えるため		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		70 人	5月～9月	9月～11月
		調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策等に基づく耕作状況の調査 ・農業委員、推進員、協力員、地域の応援等による農地の利用状況の把握 	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月	10月～1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,690ha	0.4ha
課 題	農地の転用には手続きが必要なことを周知しているが、理解が得られない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	通年、違反転用者に対し、違反の是正指導の実施 発生防止のため 6月に広報誌による啓発 通年で農業委員会が農地の巡視を行う。
------	---------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入